農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

湖西市長

市町村名 (市町村コード)	湖西市 (222216)
地域名 (地域内農業集落名)	新所・入出 <small>東部・中部・西部・日の岡・岡崎・大森・上の原・南上の原・梅田・新所原・板屋・第1組・第2組・第3組・第4組・第5組・第6組・第7組・第8組・第9組・第10組・第11組・第12組</small>
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年8月21日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>水田では、ヌートリア、ジャンボタニシ、畑では、ハクビシン、イノシシ、カラスなど有害鳥獣による被害が増えている。</p> <p>地域東側(入出・内浦・新所)について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内浦の水田は主に市内他地域の担い手に頼っており、大規模に耕作していた農業者のリタイアによって、少し集積、集約が図られた。 ・新所の水田は主に他地域の担い手に頼っているが、沼田により大型の農業用機械が入れない田がある。 ・畑は、40aの段差がある農地を、地域内の農業者によって耕作されており、サツマイモやキャベツなどの露地野菜も栽培されているが、主にはキクやコデマリなど施設花卉が中心。40代～50代の農業者も多くいるが、法面の草刈等の管理に労力がかかることや、段差による大区画化が出来ないため敬遠傾向にあり、離農した農業者の農地を受けることが難しい。 ・入出は、地域内が3工区に分かれており、3分区は農業用水として豊川用水の使用が可能だが、1・2分区については、地下水を汲み上げ送水しているため、水量が十分ではない。 ・新所地区西側(西大谷)は、パイプラインの維持管理に費用がかかり、他地域に比べ賦課金が高い。 <p>地域西側(梅田・大森・岡崎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田、畑共に自作農が主である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>市内有数のキクやコデマリ、クルクマなど花卉の産地であり、ハウス等必要な施設の改修や新設等を計画的に進め、産地の維持を図る。水田については、集約することで、各農業者が耕作可能な面積が増えることにより、耕作放棄地の減少が図られる。</p>
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	283 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	283 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>区域内の農用地区域内農地(青地)については農業上の利用が行われる地域とする。</p>

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用し、認定農業者を中心とした担い手に農地の集積を図る。 市、農協、耕作組合と連携し、離農情報等を整理し、集約化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
安心して営農を継続するために、中間管理事業による権利設定を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、過去基盤整備した区域の再整備等を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
市、とぴあ、県等と連携し、地域内の担い手の育成を行う。また、市外や市内他地域でも実績のある優良な法人等の入作も検討していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
主に水田での他地域の農業者による作業委託を活用していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①イノシシやヌートリアによる食害の防止のため、市の補助金を活用した防護柵の設置と有害鳥獣駆除団体等による駆除により被害の軽減を図る。